

岩手県共同募金会

令和2年度事業計画・予算

赤い羽根は、 参加と協働による 「新たなたすけあい」の 創造を支援します



事業方針

本県では、共同募金70年答申に基づく推進方策を含め、2019年度からの5か年計画となる第3期「赤い羽根アクションプラン」いわて2019「2023」を策定しました。

少子高齢化が進む中、新たな地域課題が顕在化しています。課題解決のための地域福祉活動を支える財源として共同募金への期待は高まっており、本会と市町村共同募金委員会とは連携して更なる募金運動を推進します。

また、全国各地で大規模な災害が発生しており、共同募金災害支援制度による災害ボランティアセンターの運営支援や被災地の復旧・復興と被災者支援のため、災害義援金の募

集について、関係機関・団体と協調して実施します。

併せて、寄付者である住民・企業・団体に共同募金運動について理解と共感を得られるよう、広報活動や募金使途報告についての取組を推進します。

重点事業

1 第3期「赤い羽根アクションプラン」いわての着実な推進

(1) 70年答申推進方策との連動

中央共同募金会が策定した70年答申に基づく推進方策の重点と連動し、本会及び市町村共募における具体的な取組支援と活性化に向け事業を協働します。

(2) 地域で社会の生活課題に取り組

む市民・団体への積極的な支援

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、住民主体の福祉のまちづくりの活動を積極的に支援します。

(3) 新たな募金手法を積極的に取り入れた募金の増額

企業、団体、NPO法人などの新たなパートナーと協働した新しい募金手法を取り入れ、募金の増額に取り組みます。

(4) 組織の透明性を確保し、組織運営の強化を推進

募金の使途について、寄付者、住民に分かりやすく広報し、透明性のある募金運動を進めるとともに、市町村共募を訪問し円滑な業務推進と組織運営を支援します。

(5) 現行事業の見直しを積極的に推進

歳末たすけあい助成や募金ボランティア等に対する研修内容、審査基準等の見直し及び助成評価のための指標作成に取り組みます。

(6) 共同募金運動研究委員会の開催

第3期「赤い羽根アクションプラン」いわての着実な推進及び運動推進課題を検討するために、共同募金運動研究委員会を開催します。

2 被災地復興支援と大規模災害への対応

(1) 東日本大震災被災者への支援

東日本大震災の被災地では、災害公営住宅への移行が進む中、新たなコミュニティの再生と応急仮設住宅に残る住民等を支える活動を支援するため、引き続き「被災地住民支援合い活動助成」を実施します。

(2) 大規模災害への備え

大規模災害の発生に備え、災害ボランティア等支援者の受入れを行う災害ボランティアセンター等の運営に要する経費の助成を目的に、災害等準備金の積立てを行います。

写真は令和元年度運動開始セレモニーの様子(都南幼稚園の児童)

令和2年度 実施計画

1 地域で社会の生活課題に取り組む市民・団体への積極的な支援

● じぶんの町を良くする活動を積極的に支援

● 市町村の一般公募助成の積極的な導入、審査委員会の機能強化

● 地域の生活課題解決に向けた取組をテーマ型募金の活用により積極的に支援

● テーマ型募金参加団体の拡大、地域の生活課題を解決する事業の支援

2 新たな募金手法を積極的に取り入れた募金の増額

● 寄付者が選択可能な新たな募金手法の開拓を推進

● 赤い羽根自動販売機の設置促進、寄付つき商品の積極的な開発、インターネット募金等新たな募金手法の開拓

● 助成と寄付の循環の仕組みづくりに向けた広報活動の強化

● 使途の分かりやすい募金手法の拡大、助成結果を周知する広報活動の強化、ありがとうが見える募金運動の推進

3 組織の透明性を確保し、組織運営の強化を推進

● 市町村共募の運営を支援し、募金に理解と賛同を得られる組織の構築

● 広域単位の市町村共募による合同研修の強化、市町村共募事務局職員育成

● 社会福祉協議会、NPO、住民団体、企業・団体との積極的な連携と協働

● 助成を受ける団体と寄付する側が一堂に会する助成活動報告会の実施、社会福祉協議会による地域福祉活動との協働、企業・団体への職場募金の働きかけ

4 現行事業の見直しを積極的に推進

● 各種助成、研修体系、歳末たすけあい運動の見直しを推進

● 助成評価のための指標の作成及び審査基準の見直し、募金ボランティア等に対する研修内容の見直し

5 東日本大震災被災者への支援

● 中央共同募金会委託事業「被災地住民支え合い活動助成」の実施

● 東日本大震災被災地で必要な住民活動に活用できる助成事業の実施

6 大規模災害への対応と支援

● 災害義援金の募集

● 義援金募集に係る県民への広報活動、市町村共募との連携

● 災害等準備金の積立て及び支援

● 災害等準備金の積立て、大規模災害時における災害支援制度の実施

● 災害見舞金の交付

● 火災、風水害、地震による被災世帯等への見舞金の交付

7 広報活動の推進の取組

● 共同募金に対する情報の発信

● ホームページ、全戸配布チラシ、県社協広報紙を活用した情報発信、報道機関等への情報提供

● 福祉教育との連携

● 総合的な学習に向けた情報提供、学校募金運動の推進

● 助成を受けた団体による使途明示

● 共同募金受配標識の掲示や使途明示の促進

8 民間社会福祉資金助成事業の募集と協力への取組

● 民間助成団体が行う社会福祉活動に対する助成事業への協力

● 公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団助成事業等の募集、推薦

9 助成を実施するための取組

● 施設整備及び地域福祉活動を推進するために各種助成事業を募集
施設整備事業、地域福祉活動事業、福祉のまちづくり支援事業、生活課題解決支援事業の実施

令和2年度資金収支予算書

(単位：千円)

科目	今年度 当初予算	前年度 当初予算	増減
収入の部	468,628	474,313	△ 5,685
共同募金収入	351,966	358,200	△ 6,234
共同募金以外寄付金収入	116	406	△ 290
災害義援金収入	2,479	2,326	153
区域外災害等準備金収入	0	0	0
事業収入・受取利息収入・その他収入	9,175	9,364	△ 189
前期末支払資金残高	104,892	104,017	875
支出の部	354,177	360,085	△ 5,908
人件費・事務費・事業費・分担金支出	66,936	66,601	335
共同募金配分金支出	274,946	281,052	△ 6,106
共同募金以外寄付金配分金支出	116	406	△ 290
災害義援金支出	2,479	2,326	153
災害等準備金配分金支出	1,000	1,000	0
災害ボランティア・NPO活動配分金支出	8,200	8,200	0
過年度配分金支出	200	200	0
予備費	300	300	0
当期末支払資金残高	114,451	114,228	223